

夕張市における勤労諸階層の生活と子供の教育に関する一考察

北海道大学大学院 教育学研究科

安倍 喜美子

1. 問題の所在

地域社会生活は、住民層の地域産業を介しての地域への定着を本質的な契機として営まれているが、その中で、子供の養育・教育がその大きな内容を構成していると考えることができる。この子弟の教育を考える場合には、地域社会における世帯を中心として営まれている家庭生活と学校を中心とする学校生活とが、その最も基本的な場として位置づけられる。すなわち子供たちは、この世帯-学校という場を基本的な生活の舞台として、彼ら相互間の諸関係、諸集団を形成し、地域の文化的・社会的諸行事に参加しつつ成長していくものと考えることができる。

こうした地域社会生活の展開過程で子供の成長はかちとられていくが、その中でとりわけ、学校という公教育がほどこされる場における、教師を中心とした目的意識的な教育的営為が、子供の成長にとって第一義的な意味をもつことは言うまでもない。親は、系統的で目的意識的な教育内容を期待して、子供を生活の本拠としての世帯から学校へと送り出すのである。かかる意味において子供を託す親と、託された教師との相互理解、相互批判は、子供の教育において不可欠であると言えよう。

今日、子供の教育権、学習権を中心に据えての、親と教師の連携にもとづく国民的教育運動に支えられた教育問題へのとり組みの重要性が指摘されているが、この問題はより実態にのりての分析によって肉づけされることが必要であると思われる。本報告では、まず生活の本拠としての世帯においてもつとも子

供と密着した位置にある親の側に光をあて、その生活諸条件を明らかにすることをおして、親の子供の教育における視座がいかにつかわれてきているのかという問題を明らかにする。

2. 分析視角

親たちの子供の教育に対する認識、関心のありようを考察する際に、彼らの現実的な労働-生活過程に着目することが不可欠である。子供の生活の最も基本的な場としての世帯の生活諸条件はいくまでもなく、親である諸個人の生業労働のあり方に規制されている。諸個人は地域産業に生業を得ることによって自らと自らの家族の生命の再生産をとり行っているが、そこにおける中心的な柱としての次世代の養育は、その世帯の保有する生活諸条件——すなわち家計水準、生活時間のあり方、親と子供の接触のあり方等——によって規制をうけているといえることができる。諸個人は、現実の彼らの保有する生活諸条件の許す範囲内で子供の教育に心をくだきながら、子供と具体的に接触しかかわり、そして公教育のあり方への認識を育てている。

こうして獲得される子供の教育における視座は、労働-生活過程のもうひとつの側面としての、諸個人の歩んできた価値志向によって肉づけされているとみなければならぬ。この諸個人のつかって来た価値志向は、自ら経験してきた苦勞（例えば、低学歴に規定された不安定就労）を子供には体験させまいとする内容であつたり、また自分が労働、人間関係をとおして身につけてきた人格像を子

族に継承したいとする内容であったりする。
 意^識している。していないとにかかわらず、かかる価値志向に結びつくことによって内づけされたところの、子供の教育現実へあける視座および子供への願いに支えられながらも諸個人は、現実の労働-生活過程における生活諸条件に規定されたかたちで、次世代の再生産をとげていくのである。こうした諸個人の教育問題認識の歩みは、諸情報を介したより広い視野や、諸集団（父母集団、教師集団等）とのかかわりにおける相互批判などを得ることによって、高められ系統性が与えられていくであろう。

かかる分析視角にたつて本報告では、諸個人の世帯における生活諸条件を階層ごとに洗い出すことをとおして、現段階における諸個人の生活と子供の教育のあり方の実態を探ってみたいと考えている。

3. 対象

本報告は、北大教育学部教育社会学研究室を中心とする共同研究の一環である、小・中学生をもつ夕張市民の生活実態調査を基礎としている。対象地である北海道夕張市は、昭和45年時点で、全国の約50%の出炭量をもつ北海道においてその30%強の出炭量と炭鉱労働者を擁する全国一の産炭都市である。石炭産業に主導されるかたちで地域形成がなされた同市においては、石炭最盛期の昭和25年頃から人口の増加がみられ、ピーク時の35年には11.4万人に達したが、その後の石炭産業の衰退、相次ぐ閉山に伴って昭和50年にはピーク時の4割台（5.1万人）にまで人口の激減がおこった。現在夕張市には北炭、三菱の二大石炭産業があり、鉱業就業者は全体の42.0%を占めており、今なお石炭産業への依存の度合いが高い。しかしながら、昭和46年以降、「ポスト産炭」としての製造業を中心とした

企業誘致がはかられてきている。

本報告では、夕張市内の小学校6校、中学校6校にその子弟が就学している夕張市民に対する配布調査（昭和46年度）の中から、市内5地区の小学校2校、中学校2校を対象として選んだ。この5地区で回答の得られたサンプル数は、小学校117、中学校115の計232である。（なお、詳しい分析結果に関する資料は、発表時に配布する。）